

官民学で全国ネット

困窮者支援法を控え連携

共同代表の奥田氏



生活困窮者を支援する「生活困窮者自立支援全国ネットワーク」が8日、生活困窮者の意見を集めて政策提言する「生活困窮者自立支援全国ネットワーク」が8日、立ち上がった。自治体や社会福祉協議会、NPO法人、研究者などの研修会も開催する

官民学から16人が発起人となって設立。今後は、年に1回全国規模の研修会も開催する

立支援法は、自治体が生活相談の窓口をつくり、自立に向けたさまざまな支援をすることなどを定めており、現在全国250カ所でモデル事業が行われている。ただ、支援内容が標準化されていないのが現状。施行後、現場の支援員の孤立化も危惧されている。

そのため、同ネットワークは、支援員や研究者、行政などさまざまな立場の関係者が集う全国規模のシンポジウムを年に1回開催。地域ごとの研修会も開くなどして連携を強化する。そうした場が出た意見は集約して、政府へ政策提言するという。

同日、兵庫県内で開かれた設立総会では、共同代表に岡崎誠也・高知市長、宮本太郎・中央大教授、奥田知志・NPO法人抱樸理事長が就任。困窮者支援法を検討する審議会の委員を務めていた奥田氏は、「新しい制度は皆で育てていかねばならない」と呼びかけ、同ネットワークの役割として政策提言を強調した。

一方、オブザーバーとして参加した村木厚子・厚生労働省事務次官は「国も人材養成の研修を行うが、それだけでは人は育たない。官民学協働で新しい制度を育てていくことは意義の大きい活動だ」と応じた。